

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,115	固定負債	7,055
有形固定資産	16,185 ※	地方債等	6,208
事業用資産	9,162 ※	長期未払金	0
土地	1,113	退職手当引当金	767
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	80
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	852 ※
建物	14,137	1年内償還予定地方債等	764
建物減価償却累計額	△ 6,537	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	799	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 448	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	72
船舶	0	預り金	15
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,907
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	19,344
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,476
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,390		
その他減価償却累計額	△ 1,365		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	72		
インフラ資産	6,901 ※		
土地	550		
土地減損損失累計額	0		
建物	219		
建物減価償却累計額	△ 73		
建物減損損失累計額	0		
工作物	9,481		
工作物減価償却累計額	△ 3,315		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	40		
物品	386		
物品減価償却累計額	△ 265		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	0		
投資その他の資産	1,921 ※		
投資及び出資金	219 ※		
有価証券	66		
出資金	154		
その他	0		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	0		
基金	1,557		
減債基金	0		
その他	1,557		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	1,661		
現金預金	404		
未収金	31		
短期貸付金	0		
基金	1,229 ※		
財政調整基金	1,099		
減債基金	131		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0	純資産合計	11,869 ※
資産合計	19,776	負債及び純資産合計	19,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,948
業務費用	3,246
人件費	1,315
職員給与費	1,149
賞与等引当金繰入額	72
退職手当引当金繰入額	0
その他	94
物件費等	1,801
物件費	1,134
維持補修費	49
減価償却費	618
その他	0
その他の業務費用	130
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	16
その他	67
移転費用	3,703 ※
補助金等	2,298
社会保障給付	1,346
他会計への繰出金	55
その他	3
経常収益	369
使用料及び手数料	104
その他	265
純経常行政コスト	6,579
臨時損失	140 ※
災害復旧事業費	136
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	5
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	6,719 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,419	19,103	△ 7,684	0
純行政コスト(△)	△ 6,719		△ 6,719	0
財源	7,351		7,351	0
税金等	4,633		4,633	0
国県等補助金	2,718		2,718	0
本年度差額	633 ※		633 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		334	△ 334	
有形固定資産等の増加		823	△ 823	
有形固定資産等の減少		△ 668	668	
貸付金・基金等の増加		269	△ 269	
貸付金・基金等の減少		△ 90	90	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 71	△ 71		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 112 ※	△ 21	△ 90	
本年度純資産変動額	450 ※	242	208 ※	0
本年度末純資産残高	11,869	19,344 ※	△ 7,476	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,312 ※
業務費用支出	2,609
人件費支出	1,317
物件費等支出	1,190
支払利息支出	47
その他の支出	55
移転費用支出	3,703 ※
補助金等支出	2,308
社会保障給付支出	1,336
他会計への繰出支出	55
その他の支出	3
業務収入	7,281
税収等収入	4,633
国県等補助金収入	2,419
使用料及び手数料収入	104
その他の収入	125
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	0
臨時収入	5
業務活動収支	839 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,423
公共施設等整備費支出	773
基金積立金支出	650
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	771
国県等補助金収入	293
基金取崩収入	476
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	1
投資活動収支	△ 652
【財務活動収支】	
財務活動支出	806
地方債等償還支出	806
その他の支出	0
財務活動収入	602
地方債等発行収入	602
その他の収入	0
財務活動収支	△ 204
本年度資金収支額	△ 17
前年度末資金残高	406
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	389

前年度末歳計外現金残高	21
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	6,948			
業務費用	3,246			
人件費	1,315			
職員給与費	1,149			
賞与等引当金繰入額	72			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	94			
物件費等	1,801			
物件費	1,134			
維持補修費	49			
減価償却費	618			
その他	0			
その他の業務費用	130			
支払利息	47			
徴収不能引当金繰入額	16			
その他	67			
移転費用	3,703 ※			
補助金等	2,298			
社会保障給付	1,346			
他会計への繰出金	55			
その他	3			
経常収益	369			
使用料及び手数料	104			
その他	265			
純経常行政コスト	6,579			
臨時損失	140 ※			
災害復旧事業費	136			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	5			
その他	-			
臨時利益	1			
資産売却益	1			
その他	0			
純行政コスト	6,719		6,719	0
財源	7,351		7,351	0
税収等	4,633		4,633	0
国県等補助金	2,718		2,718	0
本年度差額	633 ※		633 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		334	△ 334	
有形固定資産等の増加		823	△ 823	
有形固定資産等の減少		△ 668	668	
貸付金・基金等の増加		269	△ 269	
貸付金・基金等の減少		△ 90	90	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 71	△ 71		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 112 ※	△ 21	△ 90	
本年度純資産変動額	450 ※	242	208 ※	0
前年度末純資産残高	11,419	19,103	△ 7,684	0
本年度末純資産残高	11,869	19,344 ※	△ 7,476	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等	一般会計	：	全部連結
公営企業会計	簡易水道事業特別会計	：	全部連結
その他	国民健康保険事業特別会計	：	全部連結
その他	介護保険事業特別会計	：	全部連結
その他	後期高齢者医療事業特別会計	：	全部連結
一部事務組合・広域連合	徳之島愛ランド広域連合（一般会計）	：	全部連結
一部事務組合・広域連合	徳之島愛ランド広域連合（特別会計）	：	全部連結

一部事務組合・広域連合	徳之島地区消防組合	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	徳之島地区介護保険組合	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	奄美群島広域事務組合（一般会計）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	奄美群島広域事務組合（特別会計）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	鹿児島州市町村総合事務組合（退手）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	市町村総合事務組合（医療）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	市町村総合事務組合（消防）	： 全部連結
一部事務組合・広域連合	市町村総合事務組合（非常勤）	： 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,536,985,805円
事業用資産／工作物	： 447,583,729円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 1,364,536,840円
インフラ資産／建物	： 73,202,939円
インフラ資産／工作物	： 3,315,475,740円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 265,091,697円

令和元年度 天城町・連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

・他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体名・・・奄美海運株式会社

未確定損失債務保証等（損失補償等引当金計上額）・・・80,100,000 円

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
徳之島愛ランド広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 27.28% 特別会計 16.48%

徳之島消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.75%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.23%
奄美群島広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 6.56% 特別会計 6.63%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 (※1)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.60% 特別会計 0.33%
鹿児島県市町村総合事務組合 (※1)	一部事務組合・広域連合	比例連結	消防補償等事業 0.74% 非常勤職員公務災害補償 等事業 1.21% 緊急医療事業 2.54%

※1 各団体において平成 30 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

※2 統一的な基準による勘定科目に読み替え後に連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

対象外－簡易水道事業特別会計

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。